令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		診療					評価番号	2-1-4-1
担当課		国保診療所	係	庶務係			□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			_	会計	【03】国保・施	設会計
	基本施策	【1】健康づくりの推進			予算	款	【0301】総務費	
	施策	【4】医療体制の充実			科 目	項	【030101】施設	管理費
	主な取組	①地域医療体制の充実				目	【03010101】一般管理費	
						事業	診療	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり 名称 寄附講座の設置に関する協定書【寄附講座地域総合診療医学】
新規・継続	○ 新規 ● 継続 事業開始年度 平成 18 年度 □ 事業開始年度不明
事業期間	● 期間限定あり(事業終了年度:令和5 年度)単年度繰り返し単年度のみ
実施手法	☑ 町が直接実施(直営) □ 委託 □ 一部委託 □ 一部委託 □ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他 ()
実施形態	☑町単独 □国・県補助事業 □国・県補助事業+町事業(上乗せ) □その他()
事業概要	筑波大学が県内で精力的に地域医療に取り組んでいる国保診療所を研修ステーションに指定し、そこに専任の指導医を派遣して、学生・研修医の地域医療教育をおこなう事業として実施しています。平成18年度から実施されてきた地域医療教育ステーション事業の発展を図るため、当該寄附講座において住民が地域で安心して健康に暮らせるヘルスケアサービスの先進的モデルの構築と地域で活躍する総合診療医の養成及び地域総合診療医学に関する研究の普及を図ります。現在の協定書の期間は、令和3年4月1日から令和6年3月31日までで、3年毎に更新していきます。

●実施 ~D0~

当該事業により、国保診療所は所長(医師)と筑波大学からの派遣医師2人の3人体制で、平日は医師2 人、毎月第1・3・5週の土曜日(午前中)は、医師1人を配置して診療を実施しました。

事業 業績

		主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
		25 寄附金	11,000,000 円	11,000,000 円	11,000,000 円
			H	Ħ	Ħ
支	内		H	円	Ħ
出	訳		H	Ħ	Ħ
			H	Ħ	Ħ
			H	Ħ	Ħ
	事業費計		11,000,000 円	11,000,000 円	11,000,000 円
	主な歳入の科目		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
		国支出金	P	円	Ħ
		県支出金	PI	円	Ħ
財	内	受益者負担金	P	円	Ħ
源	訳	地方債	H	Ħ	Ħ
		その他	円	円	Ħ
		一般財源	11,000,000 円	11,000,000 円	11,000,000 円
	事業費計		11,000,000 円	11,000,000 円	11,000,000 円

●評価 ~CHECK~

		•	貢献している 見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	指導医・研修医が安定的に派遣されることにより, 在宅医療の充実につながっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	тш	妥当である
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		余地がない
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。		可能性がある ● 可能性がない 筑波大学の地域医療教育ステーション事業であるため廃止の 可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。		余地がない 余地がある 必要最小限の寄附金であるため、これ以上の寄附金削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。	0	適正である

●改善 ~ACTION~

	継続 (● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○連携
	【理由】
今	今後も引き続き、筑波大学との地域総合診療医学の協力連携を図り、指導医及び研修医の安定確保により、
後 の	院内診療及び在宅診療の充実に努め、住民が安心して健康に暮らせる地域総合医療の発展に寄与していきま す。
方	9 °
向	
性	